



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 任天堂株式会社

コード番号 7974 URL <https://www.nintendo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 俊太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部副本部長 (氏名) 武永 豊 (TEL) 075-662-9600

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,695,344	△3.6	592,760	△7.5	670,813	△1.2	477,691	△0.6
2021年3月期	1,758,910	34.4	640,634	81.8	678,996	88.4	480,376	85.7

(注) 包括利益 2022年3月期 530,498百万円(0.5%) 2021年3月期 527,951百万円(123.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	4,046.69	—	24.2	26.3	35.0
2021年3月期	4,032.60	—	28.1	31.0	36.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 26,672百万円 2021年3月期 6,564百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,662,384	2,069,310	77.7	17,635.60
2021年3月期	2,446,918	1,874,614	76.6	15,734.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,069,043百万円 2021年3月期 1,874,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	289,661	93,699	△337,010	1,022,718
2021年3月期	612,106	△136,533	△194,938	932,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	810.00	—	1,410.00	2,220.00	264,453	55.1	15.5
2022年3月期	—	620.00	—	1,410.00	2,030.00	238,163	50.2	12.2
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割する予定です。2023年3月期の配当金は、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の方針に従い中間と期末の年2回行いますが、予想については現時点では未定とし、2023年3月期第2四半期の決算発表の時点で公表する予定です。詳細は、本日公表の「株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更および配当方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	△5.6	500,000	△15.6	480,000	△28.4	340,000	△28.8	289.80

※新型コロナウイルス感染症による影響については【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

※1株当たり当期純利益は、「2. 配当の状況」の脚注に記載した株式分割の影響を考慮しています。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	129,869,000株	2021年3月期	131,669,000株
2022年3月期	12,547,022株	2021年3月期	12,546,233株
2022年3月期	118,044,880株	2021年3月期	119,123,333株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,437,831	△2.1	499,525	△7.5	629,958	9.9	462,509	14.7
2021年3月期	1,468,563	36.4	540,217	80.0	573,057	93.5	403,339	91.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	3,918.08	—
2021年3月期	3,385.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,857,584	1,410,447	75.9	12,022.02
2021年3月期	1,765,683	1,281,948	72.6	10,761.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,410,447百万円 2021年3月期 1,281,948百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果（実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(連結貸借対照表関係)	P. 12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. その他	P. 14
(1) 連結販売実績	P. 14
(2) 連結参考情報	P. 14
(3) 提出会社の主な外貨建資産及び負債	P. 15
(4) 連結販売数量及びタイトル数	P. 15
(5) 取締役の異動	P. 16
(6) 執行役員の異動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当期（2021年4月～2022年3月）のNintendo Switchビジネスは、ハードウェアでは2021年10月に「Nintendo Switch（有機ELモデル）」を発売し、各地域で好調な販売となりました。「Nintendo Switch」、「Nintendo Switch（有機ELモデル）」、「Nintendo Switch Lite」の3つのモデルがそれぞれバランスよく販売を伸ばし、ハードウェア全体の売上が安定して推移した結果、ハードウェアの販売台数は2,306万台となりました。前期は『あつまれ どうぶつの森』（2020年3月発売）がハードウェアの販売を大きく牽引していたことに対して、当期は半導体部品等の供給不足による影響もあり、前期比では20.0%減となりました。

ソフトウェアでは当期に発売した『ポケットモンスター ブリリアントダイヤモンド・シャイニングパール』が1,465万本、『Pokémon LEGENDS アルセウス』が1,264万本とそれぞれ1,000万本以上の販売を記録しました。また、『マリオパーティ スーパースターズ』が688万本、『ゼルダの伝説 スカイウォードソードHD』が391万本の販売となりました。前期以前に発売したタイトルも好調な販売状況が続いており、『マリオカート8 デラックス』が994万本（累計販売本数4,533万本）、『あつまれ どうぶつの森』が601万本（累計販売本数3,864万本）の販売を記録しました。ソフトメーカー様のタイトルも販売を伸ばし、当期のミリオンセラータイトルはソフトメーカー様のタイトルも含めて39タイトルとなりました。これらの結果、ソフトウェアの販売本数は2億3,507万本（前期比1.8%増）となり、年間ソフトウェア販売本数としては歴代のプラットフォームで過去最大の本数となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、Nintendo Switchのパッケージ併売ダウンロードソフトによる売上が好調に推移したほか、『あつまれ どうぶつの森 ハッピーホームパラダイス』や『マリオカート8 デラックス コース追加パス』などの追加コンテンツも販売を伸ばしました。さらに、ダウンロード専用ソフトやNintendo Switch Onlineによる売上も順調に推移し、デジタル売上高は3,596億円（前期比4.5%増）となりました。

モバイルビジネスでは、多くのお客様に継続してアプリを楽しんでいただいております。また、ロイヤリティ収入も安定的に推移した結果、モバイル・IP関連収入等の売上高は533億円（前期比6.5%減）となりました。

これらの状況により、売上高は1兆6,953億円（うち、海外売上高1兆3,364億円、海外売上高比率78.8%）、営業利益は5,927億円、経常利益は6,708億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,776億円となりました。

②当期の財政状態の概況

総資産は、主に棚卸資産や投資有価証券が増加したことにより、前期に比べ2,154億円増加し、2兆6,623億円となりました。負債は、主に未払法人税等が減少しましたが、支払手形及び買掛金などが増加したことにより、前期に比べ207億円増加し、5,930億円となりました。純資産は、前期に比べ1,946億円増加し、2兆693億円となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末から906億円増加（前年同期は3,106億円の増加）し、1兆227億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益6,743億円に対して、主に法人税等の支払いや棚卸資産の増加などの減少要因がありましたが、仕入債務の増加などの増加要因により、2,896億円の増加（前年同期は6,121億円の増加）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、定期預金の払戻や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が、定期預金の預入や有価証券及び投資有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより、936億円の増加（前年同期は1,365億円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払いによる支出により3,370億円の減少（前年同期は1,949億円の減少）となりました。

(2) 今後の見通し

Nintendo Switchについては、ハードウェアでは引き続き3つのモデルの魅力をお伝えすることで、販売の勢いを高い水準で維持するとともに、さらなる普及の拡大に努めていきます。ソフトウェアでは、4月に発売した『Nintendo Switch Sports』に加えて、『ゼノブレイド3』（7月）や『スプラトゥーン3』（9月）をそれぞれ全世界で発売するほか、「ポケットモンスター」シリーズの最新作となる『ポケットモンスター スカーレット・バイオレット』を2022年冬に発売予定です。また、ソフトメーカー様からもバラエティに富んだタイトルの発売が予定されており、発売済みの人気タイトルに加えて新規タイトルを継続的に投入することで、販売を強化していきます。

これらの取り組みにより、次期の業績については売上高1兆6,000億円、営業利益5,000億円、経常利益4,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400億円を見込んでいます。

計算の前提となる主要製品の予想販売数量については、本資料15ページ「4. その他（4）連結販売数量及びタイトル数」に記載しています。また、主要外貨の為替レートの前提は1USドル=115円、1ユーロ=125円としています。

今後、新型コロナウイルス感染症により生産や輸送に支障をきたす場合、製品の供給に影響を及ぼす可能性があります。その他、製品やサービスの開発・販売などにおいても予見しがたいリスクは引き続き存在します。

また、世界的な需要増が見られる半導体部材を含む部品の調達に支障をきたす場合には、製品の生産に影響を及ぼす可能性があります。なお、通期では販売計画に沿って製品を生産するために必要な部品が確保できる前提で連結業績予想を作成しています。

当社グループでは、お客様に当社の製品やサービスを楽しんでいただける環境を引き続き提供できるように、必要な措置を講じつつ、事業運営を継続していきます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果（実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境の変化への対応や、厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

第2四半期(中間)の配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を第2四半期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額を1株当たり中間配当金とすることにしています。

この結果、当期の配当は、1株当たり年間配当金2,030円(中間620円、期末1,410円)となります。

また、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割することを予定しているため、次期の配当を公表していません。株式分割に伴う配当方針の変更を行いますが、今回の変更は株式分割の実施により調整を行うものであり、従来の方針から実質的な変更はありません。変更後の方針は、株式分割後の株式が対象となる2023年3月期の期末配当金より適用します。詳細については、本日公表の「株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更および配当方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の商品及びサービスの開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力及びネットワークインフラの強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は国際会計基準とのコンバージェンスが図られている日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、将来において国際会計基準を選択する可能性も鑑み、外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、様々な検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,151	1,206,506
受取手形及び売掛金	140,570	141,087
有価証券	557,238	504,385
棚卸資産	86,817	204,183
その他	50,692	70,147
貸倒引当金	△94	△98
流動資産合計	2,020,375	2,126,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,230	42,571
工具、器具及び備品（純額）	4,783	4,498
機械装置及び運搬具（純額）	1,591	1,477
土地	34,785	35,337
建設仮勘定	178	1,280
有形固定資産合計	83,569	85,164
無形固定資産		
ソフトウェア	11,106	10,241
その他	3,815	7,073
無形固定資産合計	14,922	17,315
投資その他の資産		
投資有価証券	214,832	312,663
退職給付に係る資産	8,205	8,597
繰延税金資産	82,819	87,996
その他	22,194	24,434
投資その他の資産合計	328,051	433,692
固定資産合計	426,543	536,172
資産合計	2,446,918	2,662,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,677	150,910
賞与引当金	5,227	5,459
未払法人税等	157,307	99,520
その他	249,119	284,836
流動負債合計	526,331	540,726
固定負債		
退職給付に係る負債	21,001	25,063
その他	24,970	27,284
固定負債合計	45,972	52,347
負債合計	572,304	593,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	15,043	15,041
利益剰余金	1,993,325	2,198,706
自己株式	△156,851	△220,343
株主資本合計	1,861,582	2,003,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,571	33,199
為替換算調整勘定	△20,782	32,373
その他の包括利益累計額合計	12,788	65,573
非支配株主持分	243	266
純資産合計	1,874,614	2,069,310
負債純資産合計	2,446,918	2,662,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,758,910	1,695,344
売上原価	788,437	749,299
売上総利益	970,472	946,044
販売費及び一般管理費	329,838	353,283
営業利益	640,634	592,760
営業外収益		
受取利息	5,723	3,317
持分法による投資利益	6,564	26,672
為替差益	24,039	45,626
その他	3,385	3,169
営業外収益合計	39,713	78,786
営業外費用		
支払利息	177	281
自己株式取得費用	0	250
その他	1,174	201
営業外費用合計	1,351	733
経常利益	678,996	670,813
特別利益		
固定資産売却益	2,516	1
投資有価証券売却益	40	347
受取和解金	—	3,300
特別利益合計	2,556	3,648
特別損失		
固定資産処分損	247	73
特別損失合計	247	73
税金等調整前当期純利益	681,305	674,389
法人税、住民税及び事業税	220,348	200,469
法人税等調整額	△19,463	△3,794
法人税等合計	200,884	196,674
当期純利益	480,420	477,714
非支配株主に帰属する当期純利益	44	22
親会社株主に帰属する当期純利益	480,376	477,691

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	480,420	477,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,137	△417
為替換算調整勘定	25,405	49,777
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,013	3,424
その他の包括利益合計	47,530	52,784
包括利益	527,951	530,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	527,907	530,476
非支配株主に係る包括利益	44	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	15,041	1,707,119	△156,798	1,575,428
当期変動額					
剰余金の配当			△194,171		△194,171
親会社株主に帰属する 当期純利益			480,376		480,376
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		1		0	1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	286,205	△52	286,153
当期末残高	10,065	15,043	1,993,325	△156,851	1,861,582

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,637	△45,378	△34,741	213	1,540,900
当期変動額					
剰余金の配当					△194,171
親会社株主に帰属する 当期純利益					480,376
自己株式の取得					△53
自己株式の処分					1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,933	24,596	47,530	29	47,560
当期変動額合計	22,933	24,596	47,530	29	333,714
当期末残高	33,571	△20,782	12,788	243	1,874,614

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	15,043	1,993,325	△156,851	1,861,582
当期変動額					
剰余金の配当			△240,702		△240,702
親会社株主に帰属する 当期純利益			477,691		477,691
自己株式の取得				△95,100	△95,100
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△1	△31,607	31,608	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	205,380	△63,492	141,887
当期末残高	10,065	15,041	2,198,706	△220,343	2,003,469

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,571	△20,782	12,788	243	1,874,614
当期変動額					
剰余金の配当					△240,702
親会社株主に帰属する 当期純利益					477,691
自己株式の取得					△95,100
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△371	53,156	52,784	22	52,807
当期変動額合計	△371	53,156	52,784	22	194,695
当期末残高	33,199	32,373	65,573	266	2,069,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	681,305	674,389
減価償却費	10,798	10,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△552	△37
受取利息及び受取配当金	△6,770	△4,525
為替差損益 (△は益)	△24,625	△57,324
持分法による投資損益 (△は益)	△6,564	△26,672
売上債権の増減額 (△は増加)	△527	8,134
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,244	△84,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,002	25,125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	254	2,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,613	△1,824
その他	58,752	3,307
小計	736,703	549,112
利息及び配当金の受取額	8,702	4,862
利息の支払額	△177	△281
法人税等の支払額	△133,122	△264,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,106	289,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△952,783	△943,319
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	803,058	1,015,200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,011	△7,587
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,853	7
定期預金の預入による支出	△468,817	△354,500
定期預金の払戻による収入	480,712	383,921
その他	3,454	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,533	93,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△67	△95,350
配当金の支払額	△194,021	△240,560
その他	△848	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,938	△337,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,042	44,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	310,676	90,638
現金及び現金同等物の期首残高	621,402	932,079
現金及び現金同等物の期末残高	932,079	1,022,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しています。この結果、当連結会計年度末日において、棚卸資産と流動負債その他はそれぞれ36,559百万円増加しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、損益への累積的影響額が発生していないため、利益剰余金の当期首残高の調整を行っていません。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	72,872百万円	78,988百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,185,151百万円	1,206,506百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△310,315百万円	△304,527百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	57,243百万円	120,739百万円
現金及び現金同等物	932,079百万円	1,022,718百万円

(セグメント情報)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	15,734.79	17,635.60
1株当たり当期純利益	(円)	4,032.60	4,046.69

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	480,376	477,691
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	480,376	477,691
普通株式の期中平均株式数	(千株)	119,123	118,044

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。詳細については、本日公表の「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

(株式の分割)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更及び配当方針の変更を行うことについて決議しました。詳細については、本日公表の「株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更および配当方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2022年6月29日開催予定の第82期定時株主総会に付議することとしました。詳細については、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 連結販売実績

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		日本	米大陸	欧州	その他	合計
	ゲーム専用機	338,166	708,382	419,012	173,666	1,639,227
	うち Nintendo Switchプラットフォーム ※1	324,877	694,890	412,482	170,475	1,602,725
	うち その他 ※2	13,289	13,492	6,529	3,191	36,502
	モバイル・IP関連収入等 ※3	18,907	27,467	4,773	2,193	53,342
	その他(トランプ他)	1,783	987	—	2	2,773
	合計	358,857	736,837	423,786	175,862	1,695,344

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		日本	米大陸	欧州	その他	合計
	ゲーム専用機	373,814	703,611	435,804	186,820	1,700,050
	うち Nintendo Switchプラットフォーム ※1	361,824	691,498	428,258	184,823	1,666,405
	うち その他 ※2	11,989	12,112	7,545	1,997	33,645
	モバイル・IP関連収入等 ※3	22,046	27,366	5,293	2,373	57,080
	その他(トランプ他)	1,583	190	0	5	1,779
	合計	397,443	731,168	441,097	189,200	1,758,910

(参考) ゲーム専用機に含まれるデジタル売上高 ※4 当連結会計年度 3,596億円、前連結会計年度 3,441億円

※1 Nintendo Switchプラットフォームの内訳は、ハード・ソフト(パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ、Nintendo Switch Online含む)・アクセサリです。

※2 Nintendo Switch以外のゲームプラットフォームやamiibo等です。

※3 スマートデバイス向け課金収入、ロイヤリティ収入等です。

※4 パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ、Nintendo Switch Online等の売上高です。

(2) 連結参考情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
設備投資額	17,912	16,766	38,000
有形固定資産減価償却額	5,529	6,046	7,000
研究開発費	93,253	102,199	100,000
広告宣伝費	84,450	93,838	100,000
従業員数(年度末)	6,574人	6,717人	—
期中平均レート			
1USドル =	106.03円	112.34円	115.00円
1ユーロ =	123.68円	130.50円	125.00円
連結USドル建売上高	66億USドル	63億USドル	—
連結ユーロ建売上高	34億ユーロ	31億ユーロ	—
提出会社のUSドル建仕入高	56億USドル	58億USドル	—

(3) 提出会社の主な外貨建資産及び負債

(単位:百万USドル、百万ユーロ)

	前事業年度末 (2021年3月31日現在)		当事業年度末 (2022年3月31日現在)		翌事業年度末(予想) (2023年3月31日現在)
	残高	為替レート	残高	為替レート	前提為替レート
USドル建	現預金	3,575	3,125		
	売掛金	769	828	121.83円	115.00円
	買掛金	555	827		
ユーロ建	現預金	423	381		
	売掛金	522	575	135.41円	125.00円
	関係会社 借入金	375	325		

(4) 連結販売数量及びタイトル数

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	販売数(単位:万台・万本) タイトル数(単位:本)		
				累計	翌連結会計年度(予想) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
Nintendo Switch(全体)	ハード	国内	660	519	2,523	
		米大陸	1,115	876	4,203	
		欧州	715	602	2,760	
		その他	393	309	1,279	
		計	2,883	2,306	10,765	2,100
うち Nintendo Switch		国内	478	256	1,878	
		米大陸	707	522	3,208	
		欧州	502	404	2,215	
		その他	345	174	1,044	
		計	2,032	1,356	8,345	
うち Nintendo Switch (有機ELモデル)		国内	—	161	161	
		米大陸	—	194	194	
		欧州	—	112	112	
		その他	—	113	113	
		計	—	580	580	
うち Nintendo Switch Lite		国内	181	102	484	
		米大陸	409	159	801	
		欧州	213	86	433	
		その他	48	22	123	
		計	851	370	1,840	
	ソフト	国内	4,502	4,214	15,436	
		米大陸	10,242	10,827	36,927	
		欧州	6,624	6,578	23,793	
		その他	1,720	1,888	6,062	
		計	23,088	23,507	82,218	21,000
	タイトル数	国内	291	327	1,176	
		米大陸	348	361	1,407	
		欧州	325	382	1,417	

- (注) 1 ソフトの販売数量は、パッケージソフト及びパッケージ併売ダウンロードソフトの数量であり、ダウンロード専用ソフト及び追加コンテンツは含みません。
- 2 ソフトのタイトル数は、パッケージソフトの本数です。
- 3 ソフトの販売数量実績は、ハードに同梱して販売した数量を含みます。
- 4 ソフトの販売数量予想は、ハードに同梱して販売する数量を含みません。

(5) 取締役の異動 (2022年6月29日付)

①新任予定取締役

取締役 (監査等委員) よしむら たくや 吉村 卓哉 (現 総務本部 副本部長、法務部長、東京支店長)

②退任予定取締役

取締役 (監査等委員) のぐち なおき 野口 直樹

(6) 執行役員の異動 (2022年6月29日付)

執行役員の役付変更

取締役 しばた さとる 柴田 聡 (現 取締役
常務執行役員 上席執行役員
※委嘱業務は右記の通り 営業本部長、業務本部長、
グローバルコミュニケーション本部担当)

※2022年6月29日付の異動につきましては、同日開催予定の第82期定時株主総会及びその後の取締役会の決議を経て、正式に決定します。